

D. ランカスター著

『フランス領  
インドシナの解放』Donald Lancaster, *The Emancipation of French Indo-China*, Issued under the auspices of the Royal Institute of International Affairs, London: Oxford University Press, 1961, Xii+445p.

## I

東西両勢力の接触地点として、かつ世界で唯一の熱戦地帯としてのインドシナ(Indochina)は、今日依然として世界中の注視を浴びている問題の地域である。すなわちシアンク(N. Sihanouk)国家元首の統率下に、対外的な中立政策・国内体制としての王国社会主義を内外政策の2大支柱として、多少の不安はもたれつつも安定した国家建設の道を歩んでいるカンボジア(Cambodia)王国と、社会主義国家建設に著実な成果をあげているといわれるホー・チー・ミン(Hô Chi Minh)指導下の北ベトナム(North Vietnam, ベトナム民主共和国)とを除いて、南ベトナム(South Vietnam, ベトナム共和国)やラオス(Laos)王国では、政情の不安定・内戦の継続に悩まされているのである。しかも、これら両国の情勢は比較的安定しているとみられる上記北ベトナムやカンボジアとも密接な関連をもっており、インドシナの事態は国際的な危機をはらんでまったく予断を許さない段階にあるといえよう。いま、もっとも激しい戦闘状態にある南ベトナムを見ると、ここでは、数年来続いているゴ政府軍・アメリカ「軍事顧問」軍の連合勢力とベトコン(Viet Cong, ベトナム共産党)との内戦がいつそう激化したことが伝えられ、さらにごく最近ではこれにゴ政府の対仏教徒政策も大きな国内問題となっており、事態はかなり深刻な段階に立ちいたったことが看取される。一方、ラオスにおいても、昨年6月の国内左・右・中立3派によるプーマ(S. Phouma)中立連合政権の成立、および翌7月のジュネーブ(Geneva)国際会議における「ラオス中立に関する宣言」の調印後1年余を経た現在でもなお、国内における平和と政治的安定が得られず、依然として動揺と不安定の中をさまよっているというのが現実の姿のようである。

ところで、振り返って、インドシナ諸国に現在生起しているこのような国際的影響の大きい政治上の諸問題の淵源を考える場合、どうしても看過することのできない

ものが1954年7月21日成立の「インドシナ休戦に関するジュネーブ協定」である。この協定はインドシナ戦争を終結させ、はじめてベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国を独立国として国際的に保証したものであったが、現在の南ベトナムにおけるベトコン問題はこの協定による暫定的南北両ベトナム政権の樹立に問題の発生がみられるのであり、ラオスにおける中立政権樹立の問題についても同様、このジュネーブ協定にその淵源を見出すことができるのである。ところが、この1954年のジュネーブ協定を真に理解するためには、さらにその成立の過程、背景をよく知ることが重要である。それはすなわち、戦前のフランス植民地時代、および第2次世界大戦直後の1946年12月から1954年7月にいたるまで、8年間にわたって、再植民地化を意図するフランスの軍隊とベト・ミン(Viet Minh)を中心とするインドシナ各国の民族解放戦線との間に展開されたインドシナ戦争時代の事態を十分に吟味することにはかならない。

かくて、現代史の研究それ自体のためにはもちろんのこと、インドシナにおける現状の理解、したがってまたその諸問題の解決に資するためにも、とくにこの地域における第2次大戦以後1954年のジュネーブ協定成立にいたるまでの現代史の理解が有効かつ必須であるということにならう。その時期はとりもなおさず、フランス植民地体制の崩壊期であり、一方現在のインドシナ独立諸国にとってはその胎動期でもあったわけである。

ここにとり上げた D. ランカスター著『フランス領インドシナの解放』は、まさしくこの時期を中心に扱ったフランス領インドシナ史の好著である。

本書の著者ドナルド・ランカスター(Donald Lancaster)は、1950年より1954年にいたるまで、イギリス在外公館の1員としてサイゴン(Saigon)に駐在した。したがって、本書の主要対象期間たるインドシナ戦争の当時親しく現地においてこの歴史的大動乱に関与していたわけであり、本書の価値をいっそう高める要素をなしているといえる。

もちろん、これまでも、インドシナの現代史を主要対象とした研究業績がなかったわけではけっしてない。なかんずく、本書にもっとも密接な関連を有する既出文献として主要なものだけでも、(1) Cole, Allan B., ed., *Conflict in Indo-China and International Repercussions*, New York, Cornell Univ. Press, 1956. (2) Philippe Devillers, *Histoire du Vietnam de 1940 à 1952*, Paris, Éditions du Seuil, 1952. (3) E. J. Hammer, *The Str-*

*uggle for Indochina*, Stanford, Stanford Univ. Press 1954. (4) Paul Mus, *Sociologie d'une guerre*, Paris, Éditions du Seuil, 1952. (5) Alexander Werth, *La France depuis la guerre, 1944—57*, Paris, Gallimard, 1957. (6) Jean Lacouture & Philippe Devillers, *La Fin d'une Guerre Indochine 1954*, Paris, Éditions du Seuil, 1960. などをあげることができよう。これらのうち、1959年12月にはほぼ最終的に執筆を終え、序文を書いている本書の著者にとって、参照しえなかった最後の著作(6)を除いて他のものはすべて著者の本書執筆の際の参照の対象となったことが、本書中に見える随所の註記から、また末尾の文献目録から判明する。本書はこうした多くの先学の業績を十分吸収するとともに、これに著者自身の現地での同時代の見聞を織り込んで完成されたもので、その成果は十分信頼するに値するものである。著者自身も序文において、本書記述の基礎資料となったのは、上掲のような既出文献資料のほかに、現地での著者とベトナム人民族主義者、フランス人官吏、およびジャーナリストたちとの討論であったと述べている。

## II

本書に盛り込まれた豊富な内容を短言のうちに尽くすことは至難のわざであるが、ここではその目次を掲げ、これにごく簡単に内容の要点とコメントを附記することによって、本書の紹介に代えることにしたい。なお著者の本書における叙述はおおむね公正な客観的叙述に終始しており、個人的な生気あふれる著者独特の立場からの主張というものはあまり見られない。こうした点からも本書はインドシナ現代史の標準的な著作として評価されるべきものと思われる。

さて、本文は3部より成っているが、まず19世紀後半のベトナム、カンボジア、ラオスのフランス領植民地化の過程が述べられている「第1部、ヨーロッパ人の到来」がある(2～56ページ)。ここでは、第1章 序説において、インドシナの地勢、フランス勢力到来前のこの地域の諸民族の歴史・文化が概観され、第2章 ヨーロッパ人宣教師および商人たち、では17世紀前葉からスペイン、ポルトガルなどの商人やキリスト教宣教師たちがインドシナに出現し活躍した状況や、植民地化の前段階としてのベトナムに対するフランスの政治的介入について説明している。第3章 占領は1858年のフランス・スペイン連合軍のツーラン(Tourane)占領から1862年のサイゴン(Saigon)条約によるフランスのコーチシナ(Cochin-

china)領有以後、カンボジア(1863年)、トンキン・アンナン(Tonkin, Annam, 1884年)、ラオス(1893年)などへの保護領の拡大の過程が述べられている。

「第2部、フランス領インドシナ」(57～108ページ)では、まずフランスの植民地支配下におけるインドシナ連邦(l'Union Indochinoise, Indochinese Union, 1887年)所属各国の社会・経済状況についての概観がなされ(第4章 フランス保護領の状況)、ついで20世紀初頭以来のベトナムにおける反植民地民族主義運動(初期の尊王攘夷運動から1920年代の共産主義運動)の展開が述べられている(第5章 フランス統治に対する抵抗)。インドシナにおける民族主義の発展は、第2次大戦以前にはほとんどベトナムに限られていたものであり、カンボジアとラオスに民族主義運動の高揚をみたのは、第2次大戦中の日本統治時代を待たなければならなかったのである。インドシナにおけるこの日本軍の進駐・占領時代(1940～45年)は、他の東南アジア諸国の場合と同様、その後のインドシナ史の展開に重大な影響を与えたのであった(第6章 日本の占領)。すなわち、1945年3月9日、日本軍はいわゆる「仏印処理」を行ない、フランス軍を武装解除してフランス領インドシナを日本軍の支配下においた(The Japanese coup de force)が、この結果インドシナ各地には、「東亞民族の解放者」日本軍の指導下に民族国家独立の気運が高揚し、同年3月12日にはバオダイ(Bao Dai)帝がベトナム帝国の独立を宣言し、13日にはノロドム・シアヌーク国王がカンボジア王国の独立を宣言した。ラオスでも4月8日、ルアン・プラバン(Luang Prabang)のシサバン・ボン(Sisavang Vong)王がラオス全域に対する主権の確立を宣言したのであった。しかし、これらインドシナ諸民族の独立の喜びも長くは続かず、やがて同年8月15日にはその支持勢力たる日本軍の敗戦(第2次世界大戦の終了)を迎えるのであった。当時、フランスの統治体制も弱体化しきっており、ここにインドシナにはある期間の政治的空白が生ずるにいたった。

## III

本書のもっとも主要部分をなしているのは、引き続き「第3部、ベトナムとの闘争」であり、ここでは1945年の第2次大戦終了直後の政治的空白を利用したベトナム民主共和国の成立をはじめとする、インドシナ各国での民族解放運動の展開、一方再植民地化をねらうフランスの復讐、そしてこれら両者間の衝突から発生し、アメ

リカ・ソ連など東西両勢力をも巻き込んで、漸次東西冷戦の焦点としての性格を濃くしていったインドシナ戦争を経て、1954年7月のジュネーブの国際会議における休戦協定の成立によるその戦争の終結にいたるまで、さらにはこのジュネーブ協定成立の結果としてのベトナムにおける南北両政権の成立、など1956、57年ごろまでのインドシナ諸国における政治情勢の変化が検討されている(109~406ページ)。

第2次大戦終了後、前述のようにインドシナには政治的空白が生じたが、これを利用してベトナムでは反フランス、反日運動を行なってきたベト・ミン(Viet Minh, ベトナム独立同盟, 1941年成立)勢力がクーデターを敢行し、全国の各行政機関を奪取し、バオダイ帝を退位せしめ、ついに1945年9月2日、ハノイ(Hanoi)においてベトナム民主共和国の建国を宣言し、ホー・チー・ミンが初代主席に就任した(第7章 亡命者の活動と日本降伏に引き続く諸事件)。ラオスでも10月12日、ラオ・イサラ(Lao Issara)=ラオス救国隊がラオスの独立を宣言している。

一方、終戦当時フランスの現地勢力が日本軍によって武装解除をうけ崩壊させられていたために、連合国側は暫定的にインドシナ植民地を連合国軍の指揮下におくこととし、北緯16度線を境として、北部を中国軍、南部をイギリス軍の管理下においたのがあったが、翌1946年にいってようやく整備充実し、再編成の進んだフランス軍は連合国軍に代わってインドシナの再支配に歩を進めるにいたった(第8章 インドシナの再占領)。

これより先、1945年3月24日、フランスはフランス連合(French Union)の枠内においてインドシナ連邦(Indochinese Federation)の統一と自由を認めるとの発表を行っており、ホー・チー・ミン政権との間に和平交渉を進めた結果、1946年3月6日にいって、両者間に「フランス・ベトナム予備協約(preliminary agreement)」が締結されるにいたった。この予備協約で、フランスはベトナム民主共和国が自国の政府、議会、軍隊、財政を有し、インドシナ連邦とフランス連合の部分を構成する自由国家たることを承認し、トンキン、アンナン、コーチシナの3州が統合されるか否かについては人民投票を行なうことをうたっている。フランスはこのほか、カンボジア(1946年1月7日)やラオス(1946年8月27日)の王国政府との間にそれぞれ暫定協定(modus vivendi)を結んだ。ここにフランスは修正された形においては、戦前のインドシナに対する保護国関係をほ

ぼ恢復したのであった。

しかし、先にフランスとホー・チー・ミン政権との間に締結された予備協約はあくまで一応の妥結にすぎず、問題の具体的解決はすべて将来の本会議に残されていたことに留意しなければならない。ところが、ここに従来フランスのインドシナにおける唯一の直轄植民地であったコーチシナの帰属をめぐる問題が発生した。すなわち、フランスは1946年6月1日、コーチシナに臨時政府を樹立させたのである。当然ホー政権側はこれを予備協約の違反であるとして強硬に反対した。しかし、同年6月から7月にかけてのフォンテンブロー(Fontainebleau)会談においても、この問題の解決についてはなんらの成果も生まれなかった。しかしともかく、おそくとも1947年1月までにふたたび交渉することを約して、1946年9月14日、フォンテンブロー会談において「フランス・ベトナム暫定協定」が調印された(第9章 種々の交渉)。

しかし、ベトナム現地ではこの協定に不満の声が強くなり、各地でフランス軍との間に武力衝突が頻発しはじめた。両国軍の交戦は11月にハイフォン(Haiphong)で起こり、ついに12月19日にはハノイでも戦闘が開かれるにいたり、戦火は全ベトナムに広がった。これが以後8年間にわたって泥沼のように戦い続けられたインドシナ戦争の発端である。

以後のフランス政府の方針は、武力によってインドシナ現地における軍事的優位を高め、コーチシナ臨時政府のようなフランスとの友好関係を深く持続するベトナム政府を育成して、ベトナム民主共和国に代位せしめることにあった。従来者のダルジャンリュエ(d'Argenlieu)に代わってフランス上院議員のボラエール(Emile Bollaert)がインドシナ高等弁務官に任命されたのは、1947年3月5日のことであった(第10章 戦争の勃発)。

ボラエールはホー政権に代わるバオダイ前アンナン皇帝の引き出しに成功し、1948年6月5日「アコン湾協定」が発表され、翌1949年3月8日にはパリにおいてフランス大統領オリオールとバオダイとの間に「フランス・ベトナム独立協定」が正式に調印された。この協定は「フランス連合の枠内におけるベトナムの独立と統一」を認めており、これに基づいて、バオダイ帝は国家元首に就任、同年7月1日にはベトナム国の新発足をみたのであった。なお、カンボジア、ラオスもこの年フランスとの間にそれぞれ「フランス・カンボジア協定」(1949年11月8日)、「フランス・ラオス協定」(1949年7月19日)を締結し、上記ベトナム国と同様、フランス連合の枠内での

独立国家となったのであった(第11章 ポラエールの使節派遣とバオ・ダイの復讐)。ちなみに、カンボジア、ラオスの両国が完全独立を獲得したのは、インドシナ戦争のまったがなか、1953年10月のことであった。

1949年、北隣の中国では重大な政治情勢の変化が行なわれた。中華人民共和国の誕生がそれである(1949年10月1日)。そして同年12月8日にはインドシナ国境に接する広東省東興を占領するにいたった。このことは、インドシナ戦争に対する重大な国際的関心と呼ぶにいたった。

翌1950年にはいると、まずこの中華人民共和国(1950年1月18日)が、ついでソ連(1950年1月30日)がベトナム民主共和国を承認し、これに対してバオダイのベトナム国をはじめとするインドシナ3国に対して、アメリカ(1950年2月7日)以下の西側諸国が承認を与えた。アメリカが対中共封じ込め政策の一環として、インドシナ戦争に積極的に参加しはじめたのはこのころからのことである。アメリカの多大な人的、物的援助がインドシナに投入されはじめた(第12章 ポー(Pau)会議と紅河デルタへの退却)。こうして、インドシナ戦争は単に植民地内におけるフランスとホー政権との戦闘という枠を超え、東西両勢力をも巻き込んだ世界平和の重大問題となってきたのである。

しかし、インドシナにおける戦況はしだいにフランス側の不利となっていく。かくて1950年12月、フランスの至宝ジャン・ド・ラトル・ド・タッシニー(Jean de Lattre de Tassigny、ニックネームが“ジャン王”)将軍がインドシナ高等弁務官兼司令官に任命された。かれはフランス軍の増強、アメリカ援助の増加、ベトナム軍編成などのために努力を傾け、かなりの成果を取めた(第13章 “ジャン王”)。しかし、フランスの頼みとしたこのド・ラトル将軍も1952年1月死亡した。戦況はしだいにフランスにとって悪化の傾向を強くしていった(第14章 ド・ラトルの死からナバル(Navarre)の任命まで、第15章 危機に向かつて)。

長期にわたる戦乱のために、今やしだいにフランス、ホー政権両者側に和平を望む意向が強くなってきた。1954年初頭、ドイツ問題を中心として開かれたベルリン4ヶ国相会議において極東問題も討議され、ついに同年4月末より極東問題に関するジュネーブ会議の開催が決定された。

こうして9ヶ国(アメリカ、フランス、イギリス、ソ連、中共、ラオス、カンボジア、南北両ベトナム)の参

加のもとに開かれたジュネーブ会議も難航したが、おりしも1954年3月からディエン・ビエン・フー(Dien Bien Phu)でのほげしい戦闘が始まり、5月7日にいたって、ついにこのフランスの要塞も陥落した。このたびの徹底的な軍事的敗北は、フランス軍の息の根を止めたといつてよい(第16章 ディエン・ビエン・フーとベルリン会議)。

ここにインドシナ休戦に関する本格的討議が開始され同年7月21日にいたり、ようやく「インドシナ休戦に関するジュネーブ協定」の成立をみたのである。この協定がはじめてインドシナ諸国の独立に対する国際的保証を与えたものであることは前述したとおりである(第17章 ジュネーブ会議)。

ジュネーブ協定成立の結果、1956年7月に行なわれる統一選挙までベトナムは北緯17度線を暫定的境界とする南北両政権に分割されることになった。かくて分割後の南北ベトナムは2年後の総選挙を前に自国の立場を強化することに努めた。しかし、実際にこの総選挙は、ジュネーブ協定に調印していない南ベトナムの拒否などによって、現在まで行なわれていず、このことが現在の南ベトナムにおけるベトコン問題の発生におおいに関連のあることは周知のところである。

さて、この当時南ベトナムの指導者となったのは、反共戦線の立場から、バオダイ政権を支持し援助を続けてきたアメリカによって、ベトナム国首相に引き出された(1954年7月6日)、反共・反フランス・反バオダイの立場にたつゴー・ディン・ジェム(Ngo Dinh Diem)であった(第18章 余波)。一方、ホー政権下の北ベトナムでは、中国、ソ連からの援助のもとに、経済・社会諸改革に成果をあげていた(第19章 北ベトナムにおける引き継ぎ)。

翌1955年には、南ベトナムのゴー・ディン・ジェム首相はまずアメリカの援助による軍隊の武力を背景に、封建勢力としてのカオダイ(Cao-Dai)、ホアハオ(Hoa-Hao)ビンズエン(Binh-Xuyen)の3宗教団体の一掃に乗り出しこれに成功した。ついで、同年10月、国民投票によってバオダイ元首との信任を競い、圧倒的多数の支持を受けたゴー・ディン・ジェムは、10月26日みずから大統領に就任し、国名もベトナム共和国と改めた。フランスとの関係においても、1956年3月30日「フランス派遣軍の撤退に関する協定」を締結した。この協定に従って、すべてのフランス派遣軍は6月末までに南ベトナムから撤退し、ここに南ベトナムにおける永年のフランス統治は

最終的な終了をみることとなったのである。代わって、以後この国に対するアメリカの影響力がしだいに濃厚さを加えていくのであった。

カンボジアにおいては、1955年3月2日、シアヌーク国王が退位し、みずから新政党たる人民社会主義共同体を結成して同年9月の総選挙にのぞみ、大勝の結果、新内閣の首相として中立主義・王国社会主義による国家建設への統率者となった。またラオスにおいては、王国政府とパテト・ラオ (Pathet Lao) との和平交渉が難航したが、ついに1957年11月「ビエンチャン (Vientiane) 協定」の成立によって中立連合政府の樹立に成功したのであった (第20章 前線の諸変化)。しかし、このことによってラオスに真の平和と安定がもたらされたことにならなかったのは、平和を愛好するラオス国民にとって、まことに不幸なことであったといわねばなるまい。

以上で本文が終わり、附録として「戦争の精神的風土および資金」(407~417ページ)、「ベト・ミン地域における行政的および軍事的機関」(418~428ページ)と題する2文が附されている。さらに本書に現われる主要人物13人に関する伝記的ノートが誌され、主要文献目録・索引があり、インドシナ地図1葉が添えられている。

## IV

以上が本書の構成の大体であるが、記述の方法として著者はベトナムにおける事態の進展に重点をおいてまず

これを記述し、続いてカンボジア・ラオスのこれに関連する時期、事件について簡潔に叙述するという方法をとっている。戦前においてももちろんそうであったが、本書の主要対象年次たる第2次大戦後のインドシナにおいては、その政治史的展開はつねにベトナムを主要な軸として進められており、この点著者のこの方法は妥当なものだと考えられよう。なお、以上の簡単な粗雑な紹介によってもうかがわれるように、本書はもっぱら政治史的記述に重点がおかれており、経済史的記述は少ない。従来インドシナの経済史については、Charles Robequain, *L'Évolution Économique de l'Indochine Française*, Paris, 1939 が良著として定評があるけれども、これは出版の年次から考えて当然ながら、対象が戦前の時代に限られており、戦後インドシナ経済史に関する好文献はいまだにほとんど現われていない実情にある。前に掲げたインドシナ現代史の主要文献も、ほとんどすべて政治史に関する研究業績であったのである。われわれインドシナの現代史に関心を抱く者としては、筆者自身をも含めて、こうした重大なギャップを埋めるべき経済史研究をみずからの課題とすべきであらうし、一日も早くそうした方面の好研究の出現を期待したい。それによればじめて、インドシナ現代史のより深く正しい理解に近づくものと考えられるからである。

(アジア経済研究所調査研究部第3調査室 高橋 保)

## タイ国における華僑社会

## — 翻訳シリーズ 第8集 —

G・ウィリアム スキンナー 著

- 1 歴史と共同社会：タイ国における華僑指導力の背景  
——華僑指導力の歴史的概観・バンコックの華僑共同社会——
- 2 人物とその経歴：華僑指導者の社会的特徴  
——データ収集の方法・背景と青年時代・タイ国における生活・婚姻と家族・個々の経歴——
- 3 価値と勢力：選良および指導者たる身分の基礎  
中国人選良の定義・現役選良仲間の価値の分布・高位勢力の特性・指導力の型——
- 4 権威と整列：1951—1952年度における共同社会指導層の政治的範疇  
——公式な華僑団体の指導者・共同社会諸団体における指導層の様相・指導者と華僑学校・指導層・新聞・中国の國政・活動する指導層——2つの事例の研究——
- 5 指導者と事業：1951—1952年度における経済的権力の形態  
——華僑指導者の職業・経済的支配の構造的基盤・事業面における華僑とタイ人選良——
- 6 支配と内部勢力図：1952年の権力構造  
——組織体の機構・権力機構・指導力の構造——
- 7 同化と指導力：便宜主義からの接近  
——華僑指導者仲間のタイ馴化・周辺からの指導者——
- 8 安定と変化：3年間 (1952~1955年) をつうじての華僑指導力  
データの収集・分析の方法・華僑指導層集団の構成・構造の連続関係——
- 9 政治と安全保障：1952~1955年における権力整列の趨向  
——華僑政治の社会学・華僑指導者とタイ人選良——  
付録A・付録B・引用文献・参考漢字